

3. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成21年12月)

建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

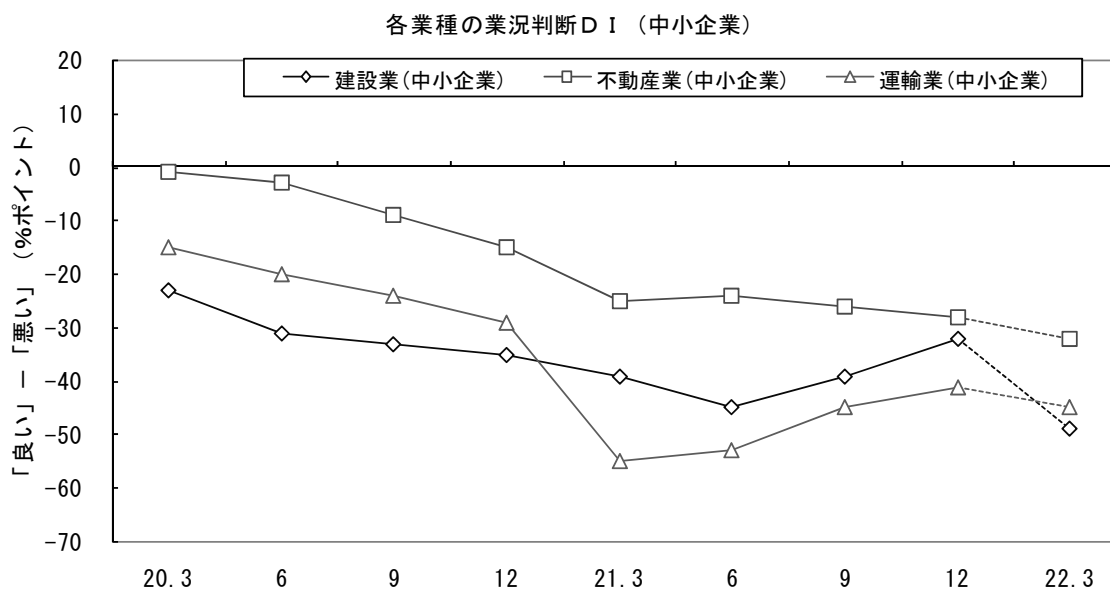
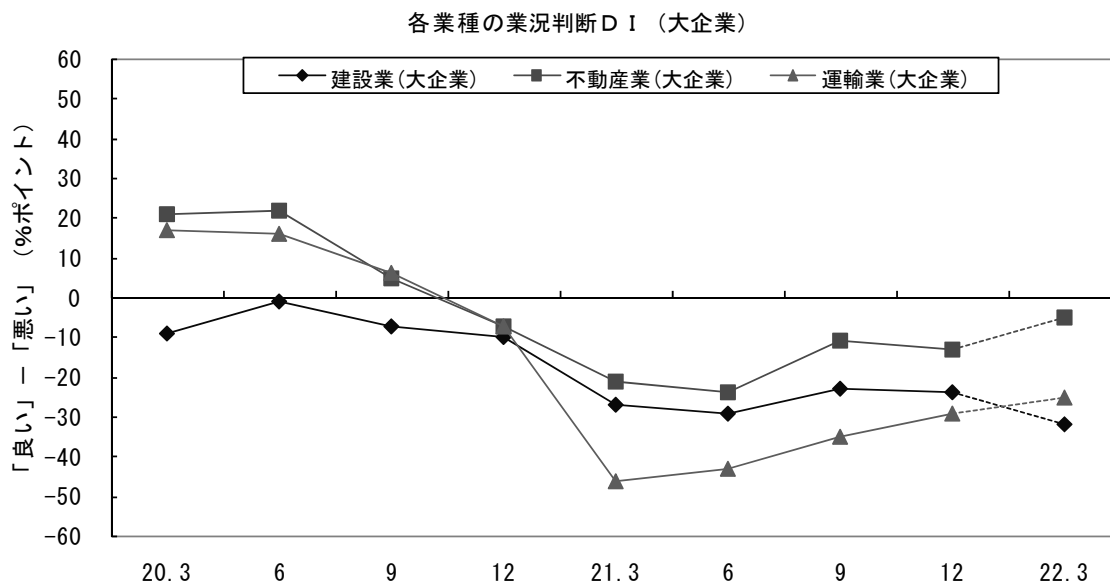
- 前回9月調査の「最近」は-23、今回調査の「最近」は-24、「先行き」は-32となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、1ポイント悪化しており、「先行き」は8ポイント悪化となる見込み。

不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は-11、今回調査の「最近」は-13、「先行き」は-5となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、2ポイント悪化しており、「先行き」は8ポイント改善となる見込み。

運輸業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は-35、今回調査の「最近」は-29、「先行き」は-25となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、6ポイント改善しており、「先行き」は4ポイント改善となる見込み。



(2) 雇用情勢

① 就業者数等 (10月調査・速報)

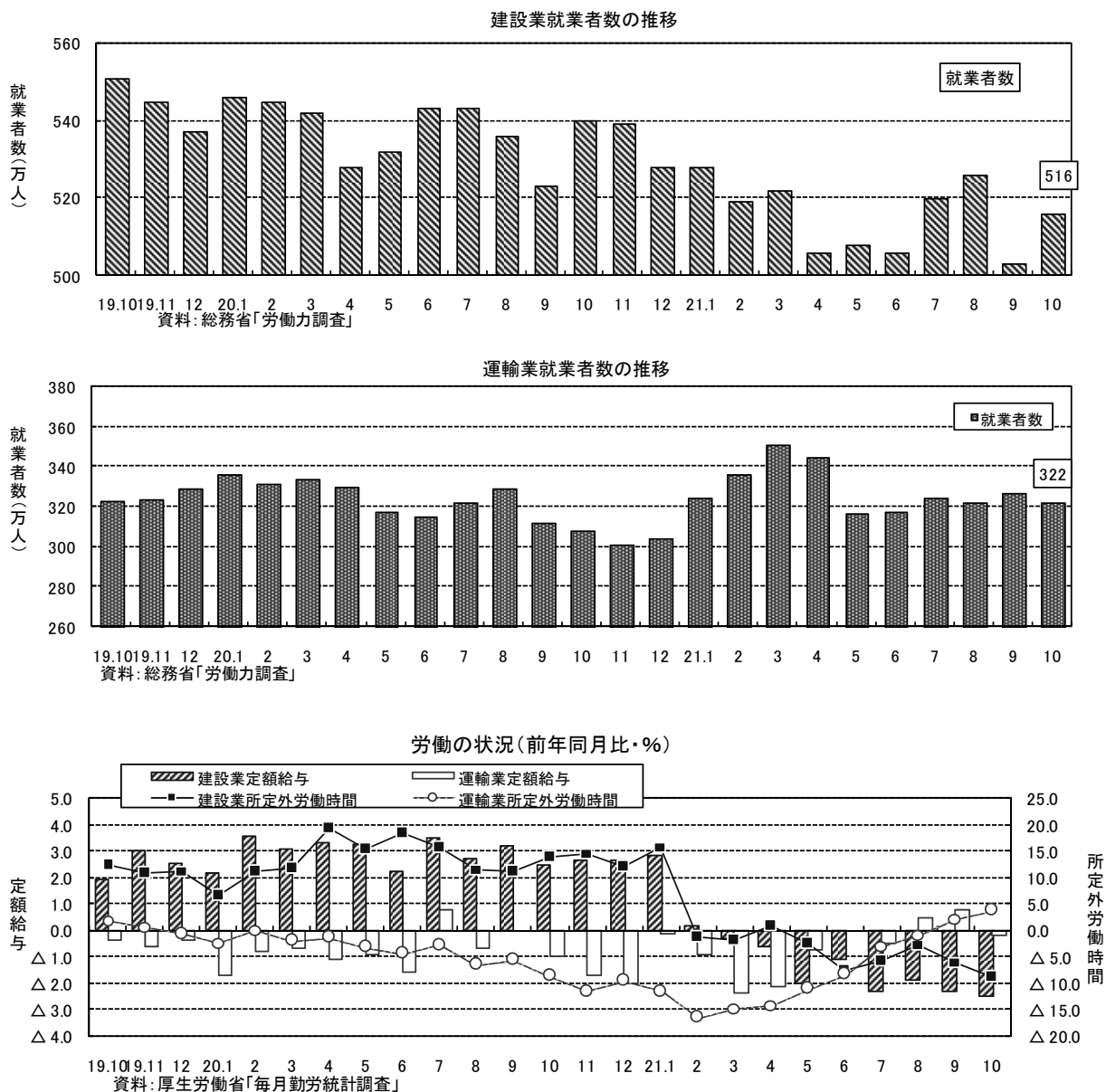
建設業就業者数は516万人で、前年同月比4.4%減少(20ヶ月連続)であった。雇用者数は421万人で同4.8%減少(16ヶ月連続)、うち常雇は同4.7%減少(15ヶ月連続)、臨時雇は同横ばい、日雇は同10.0%減少(5ヶ月連続)となった。

運輸業就業者数は322万人で、前年同月比4.5%増加(2ヶ月連続)、雇用者数は305万人で同3.7%増加(9ヶ月連続)となった。

② 労働の状況 (10月調査・確報)

建設業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数(きまって支給する給与。以下同じ。)は前年同月比2.5%減少(8ヶ月連続)、総実労働時間指数は同3.8%減少(2ヶ月連続)、所定外労働時間指数は同8.8%減少(6ヶ月連続)となった。

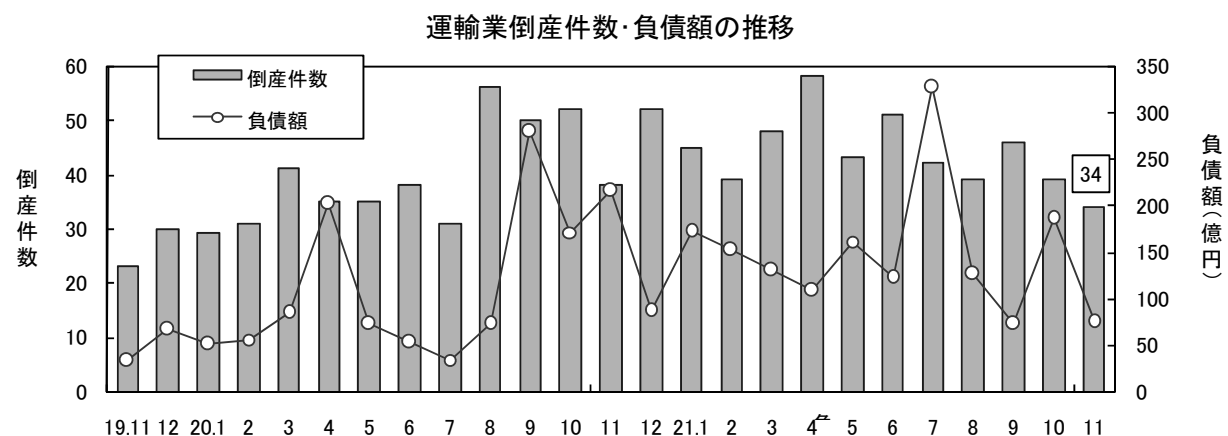
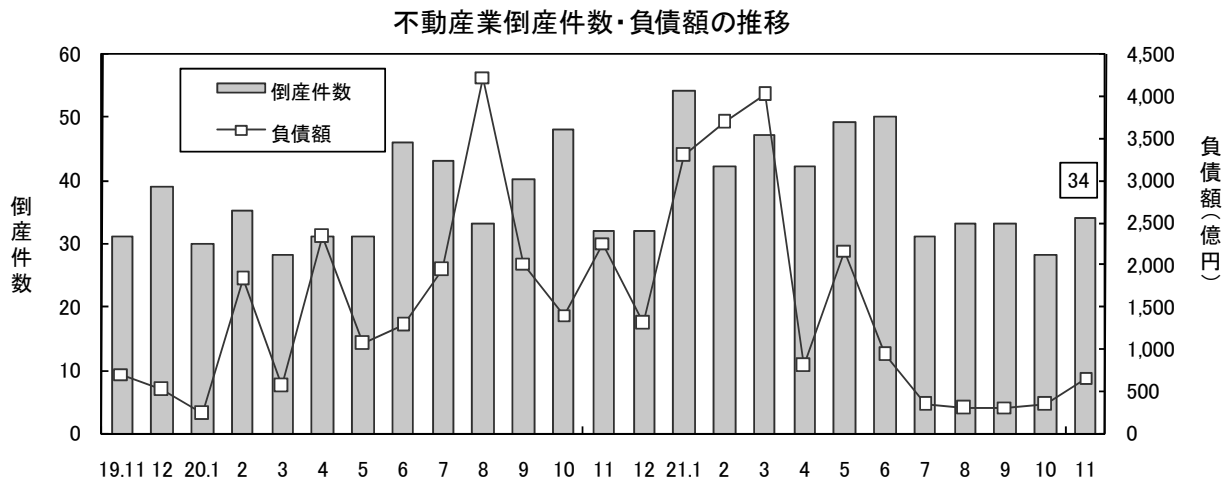
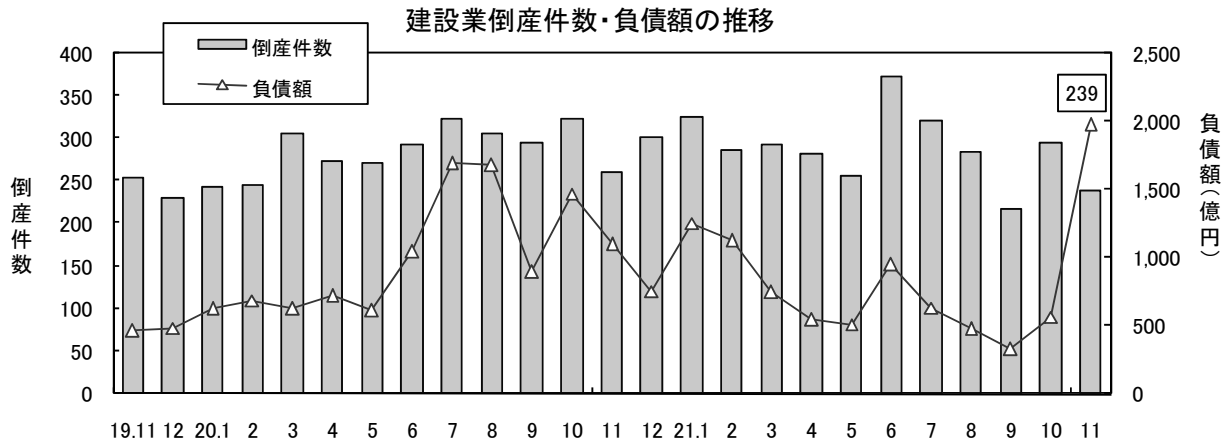
運輸業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数は前年同月比0.2%減少(3ヶ月ぶり)、総実労働時間指数は同0.1%増加(4ヶ月連続)、所定外労働時間指数は同3.9%増加(2ヶ月連続)となった。



(注) 運輸業は平成21年度中は旧分類による

(3) 倒産

11月の全産業の倒産件数は1000件で、前月比6.5%減少（前年同月比1.0%減少）となった。業種別にみると、建設業の倒産件数は239件、不動産業の倒産件数は34件、運輸業の倒産件数は34件であった。



資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」

(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数（10月確報、季調済）は77.2（平成17年=100）で前月比横ばい、出荷指数は77.1で前月比2.2%減少（5ヶ月ぶり）、在庫指数は94.9で0.8%減少（2ヶ月連続）となった。

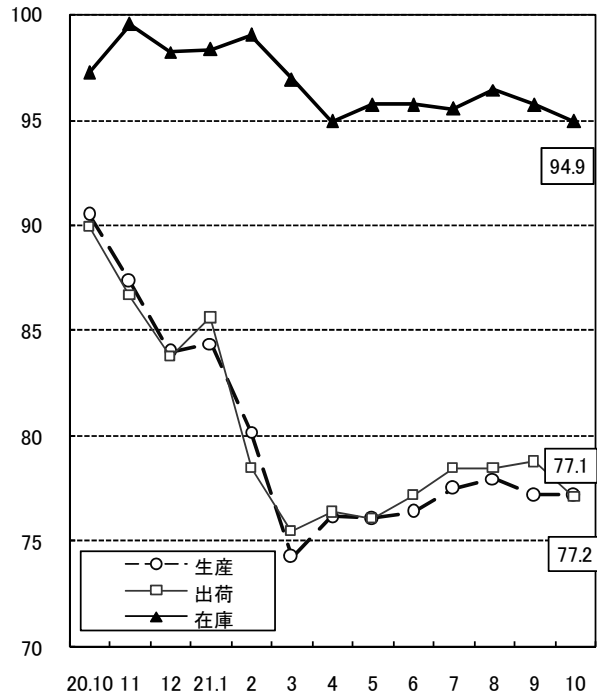
建設用材料（中間財）の企業物価指数（11月速報）は106.4（平成17年=100）で、前月比0.4%低下した。

建設財の生産・出荷・在庫
（季節調整済前月比・%、10月）

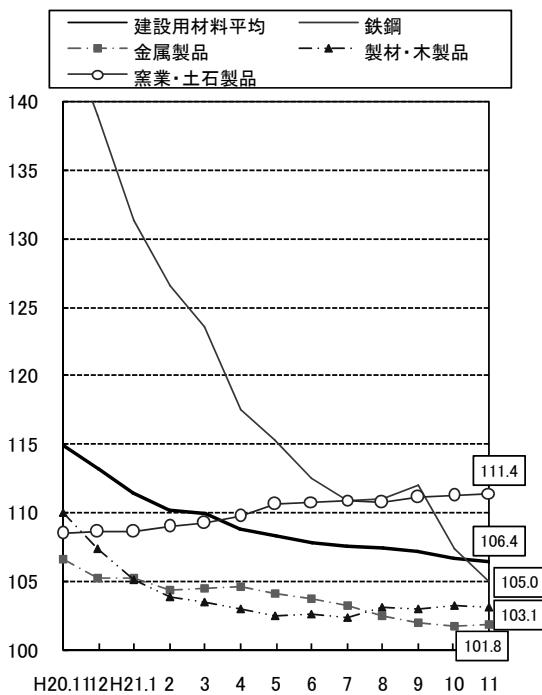
		生産	出荷	在庫
建設財		0.0	△ 2.2	△ 0.8
10月確報値	鉄鋼	△ 4.8	△ 1.1	△ 12.9
	金属製品	1.8	△ 1.2	△ 3.2
	窯業・土石製品	△ 0.7	△ 3.4	△ 1.0
	その他工業	2.4	△ 2.5	0.8
建設財（前年同月比）		△ 15.7	△ 15.7	△ 2.4
（参考）鉱工業		0.5	1.3	△ 1.5
（参考）鉱工業（前年同月比）		△ 15.1	△ 13.0	△ 14.4

資料：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」
注）その他工業とは、繊維板・パーティクルボード、製材、普通合板、特殊合板、システムキッチン、流し・ガス調理台を指す。

建設財の生産・出荷・在庫指数
（季節調整済・平成17年=100）

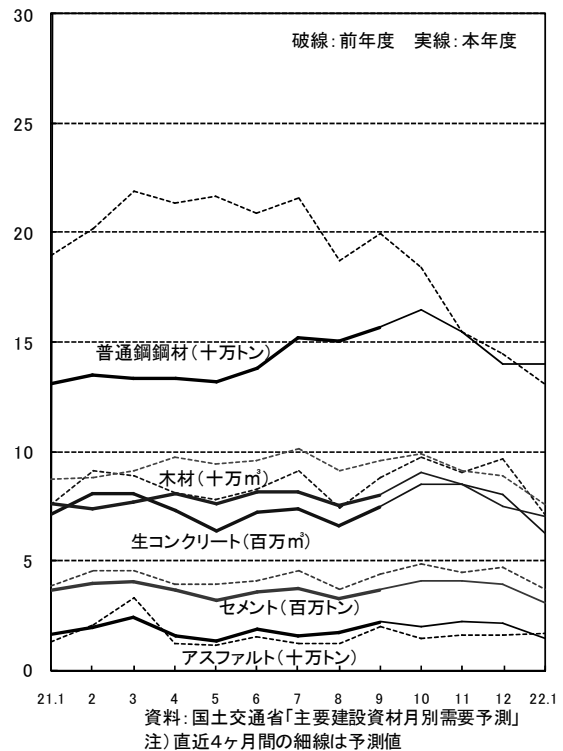


中間財 建設用材料 企業物価指数
（平成17年=100）



資料：日本銀行「企業物価指数」

主要建設資材需要量の推移



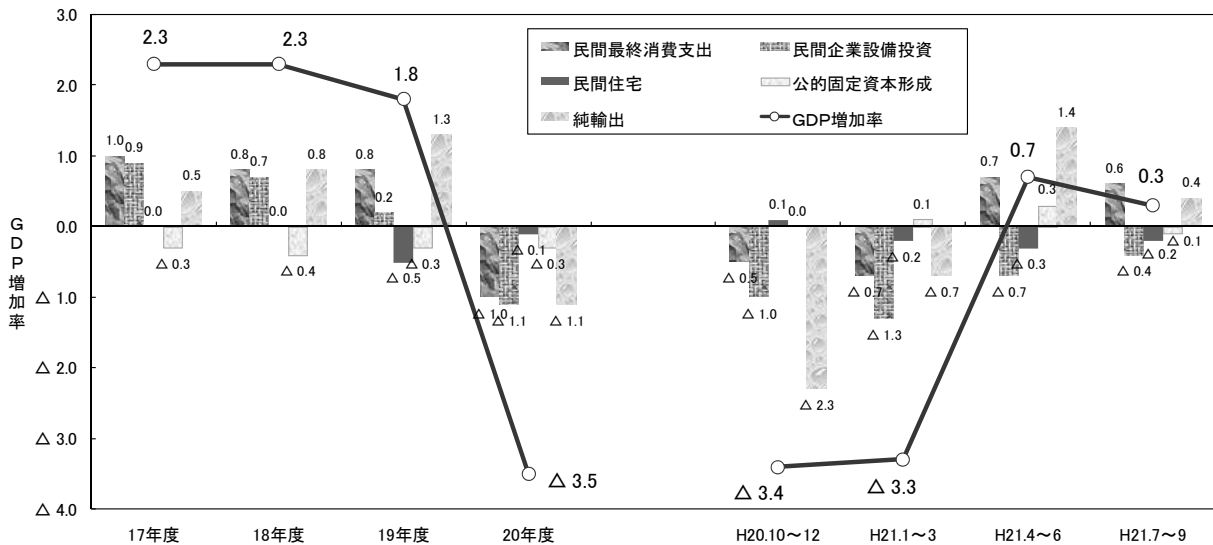
(5) 一般経済指標の概況

主要経済指標

	実質消費支出	(大型既小売店販売額)	(資本財輸出機械)	(船舶・電力を除く民需)	(輸送額ベース)	(輸送額ベース)	生産工業指数	企業倒産件数	完全失業率	有効求人倍率	(きまって支給する給与)	物価内指企	(生鮮食品を物除く総合)	日経平均	(マネーストック)	東名高速道路全線平均
	(季)前期比	前年同期比	(季)前期比	(季)前期比	前年同期比	前年同期比	(季)前期比	前年同期比	(季・%)	(季・倍)	前年同期比	前年同期比	前年同期比	期末値(円)	前年同期比	前年同期比
平成18年度	△ 1.6	△ 0.9	5.5	2.0	13.4	13.1	4.6	9.3	4.1	1.06	△ 0.2	2.0	0.1	17,287	0.9	1.6
19	0.8	△ 1.0	1.2	△ 3.0	9.9	9.5	2.7	18.4	3.8	1.02	△ 0.3	2.3	0.3	12,525	1.9	△ 0.1
20	△ 2.9	△ 4.2	△ 17.6	△ 14.1	△ 16.4	△ 4.1	△ 12.7	16.8	4.1	0.77	△ 0.9	3.3	1.2	8,109	2.1	△ 7.5
20年10~12月	△ 0.7	△ 4.6	△ 7.3	△ 15.1	△ 23.1	△ 9.5	△ 11.3	17.6	4.0	0.76	△ 1.0	2.6	1.0	8,859	1.8	△ 8.2
21年1~3月	0.2	△ 7.2	△ 19.2	△ 9.9	△ 46.9	△ 37.0	△ 22.1	18.7	4.4	0.59	△ 2.3	△ 1.8	△ 0.1	8,109	2.1	△ 17.2
21年4~6月	0.3	△ 6.7	△ 17.0	△ 4.9	△ 38.5	△ 40.1	8.3	14.6	5.2	0.45	△ 2.4	△ 5.5	△ 1.0	9,958	2.6	△ 13.7
21年7~9月	0.8	△ 7.0	5.3	△ 0.9	△ 34.4	P △ 39.7	7.4	△ 2.4	5.5	0.42	△ 2.2	△ 8.3	△ 2.3	10,133	2.8	△ 12.0
平成20年8月	△ 1.5	△ 2.2	△ 2.4	△ 11.1	0.2	17.1	△ 3.1	3.4	4.1	0.85	△ 0.2	7.5	2.4	13,072	2.4	△ 6.1
9	0.5	△ 3.3	2.2	3.8	1.5	28.8	0.1	42.9	4.0	0.83	△ 0.3	7.0	2.3	11,259	2.2	△ 2.3
10	△ 0.1	△ 4.3	△ 3.4	△ 5.3	△ 7.9	7.4	△ 3.4	13.7	3.8	0.80	△ 0.5	4.5	1.9	8,576	1.8	△ 2.9
11	1.5	△ 3.1	△ 5.9	△ 12.2	△ 26.8	△ 14.4	△ 7.0	11.5	4.0	0.76	△ 1.1	2.4	1.0	8,512	1.8	△ 10.5
12	△ 0.9	△ 6.2	△ 2.4	△ 2.7	△ 35.0	△ 21.5	△ 8.4	28.7	4.3	0.73	△ 1.5	0.9	0.2	8,859	1.8	△ 10.3
平成21年1月	△ 0.8	△ 5.5	△ 12.4	△ 3.8	△ 45.7	△ 37.9	△ 10.1	30.2	4.1	0.67	△ 1.7	△ 0.9	0.0	7,994	2.0	△ 12.6
2	0.3	△ 8.1	△ 8.3	0.6	△ 49.4	△ 43.0	△ 9.4	21.0	4.4	0.59	△ 2.3	△ 1.9	0.0	7,568	2.1	△ 23.3
3	△ 0.2	△ 8.2	3.9	△ 1.3	△ 45.5	△ 38.6	1.6	7.9	4.8	0.52	△ 2.9	△ 2.6	△ 0.1	8,109	2.2	△ 15.3
4	△ 0.9	△ 6.7	△ 15.7	△ 5.4	△ 39.1	△ 35.8	5.9	15.4	5.0	0.46	△ 2.6	△ 4.1	△ 0.1	8,828	2.7	△ 13.5
5	2.2	△ 6.5	△ 2.6	△ 3.0	△ 40.9	△ 42.4	5.7	6.3	5.2	0.44	△ 2.6	△ 5.6	△ 1.1	9,522	2.7	△ 16.8
6	△ 0.3	△ 6.8	1.9	9.7	△ 35.7	△ 41.9	2.3	21.5	5.4	0.43	△ 2.1	△ 6.7	△ 1.7	9,958	2.5	△ 10.8
7	△ 1.3	△ 8.4	△ 1.8	△ 9.3	△ 36.5	△ 40.8	2.1	6.5	5.7	0.42	△ 2.5	△ 8.5	△ 2.2	10,356	2.7	△ 11.7
8	1.9	△ 6.8	6.9	0.5	△ 36.0	△ 41.2	1.6	2.4	5.5	0.42	△ 2.0	△ 8.5	△ 2.0	10,492	2.8	△ 14.9
9	0.1	△ 5.6	6.6	10.5	△ 30.6	△ 36.9	2.1	△ 15.7	5.3	0.43	△ 2.1	△ 7.9	△ 2.3	10,133	3.0	△ 9.6
10	0.7	△ 7.2	△ 1.6	△ 4.5	△ 23.2	P △ 35.6	0.5	△ 13.1	5.1	0.44	△ 2.0	△ 6.7	△ 2.2	10,034	3.4	△ 8.0
11								△ 1.0				P △ 4.9		9,345	P 3.3	

注) Pは速報値(輸出及び輸入については、イタリック体は確報値、それ以外の数値は確定値)。
 資料: 総務省「家計調査」「労働力調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、日本銀行「企業物価指数」「マネーストック」、日本経済新聞、中日本高速道路(株)

GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



資料: 内閣府「四半別GDP速報」

注) 項目別の寄与度には、民間最終消費支出、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成、純輸出のほかに、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。